

令和5年6月8日



## 令和5年度東広島市補正予算（案）の概要

令和5年6月  
東 広 島 市

# 令和5年度東広島市補正予算(案)の概要

## 1 補正予算の規模

(単位：千円)

区分	当初予算額 A	これまでの補正額 B	今回の補正額 (第3号) C	累計額 D : A+B+C
一般会計	94,440,000	945,861	779,904	96,165,765

### うち物価高騰対策及び新型コロナウイルス感染症対策分

区分	当初予算額 A	これまでの補正額 B	今回の補正額 (第3号) C	累計額 D : A+B+C
一般会計	252,673	945,861	379,291	1,577,825
うち国庫補助事業	73,700	945,861	0	1,019,561
市単独事業	178,973	0	379,291	558,264

## 2 補正予算の概要

### (1)物価高騰対策

#### ①子育て支援

##### ○私立保育所等への電力・食材料価格高騰対策（67,359千円）

##### ○民間放課後児童クラブへの電力価格高騰対策（940千円）

電力・食材料の価格高騰の影響を受けている私立保育所等・民間放課後児童クラブに支援金を給付し、保護者負担への転嫁を回避するとともに、安定的な福祉サービスの提供及び持続可能な運営を図るための支援を行う。

- ・対象者 市内の私立保育所等、民間放課後児童クラブ運営事業者
- ・支援額 児童1人当たり設定した単価×利用者数

##### ○学校給食の材料費高騰対策（89,156千円）

物価高騰の影響に伴い、学校給食材料費の増額を行うとともに、国の交付金を活用して保護者負担への転嫁を回避することで、従来どおりの栄養バランスや量を確保した学校給食提供体制を維持する。

市立小学校、中学校、幼稚園

#### ②社会福祉施設等支援

##### ○社会福祉施設等への物価高騰対策（122,231千円）

物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等に支援金を給付し、安定的な福祉サービスの提供及び持続可能な運営を図るための支援を行う。

- ・対象者 市内の介護施設、障害者施設、障害児施設等
- ・支援額 入所系、通所系のそれぞれ設定した単価×施設定員（6か月分）  
訪問系の設定した単価（6か月分）

#### ③事業活動支援

##### ○中小企業等へのLPガス料金価格高騰対策（71,940千円）

LPガス料金の価格高騰の影響を受ける中小企業等に対して、価格高騰分の一部を支援する。

- ・対象者 市内に本社又は営業所等を有するLPガスを20m<sup>3</sup>以上使用する中小企業等
- ・支援額 LPガス料金の価格高騰分の1/2（使用量に応じて設定した額、6か月分）
- ・申請受付期間 R5.10.1～R5.11.30（予定）

##### ○農水産事業者への物価高騰対策（27,665千円）

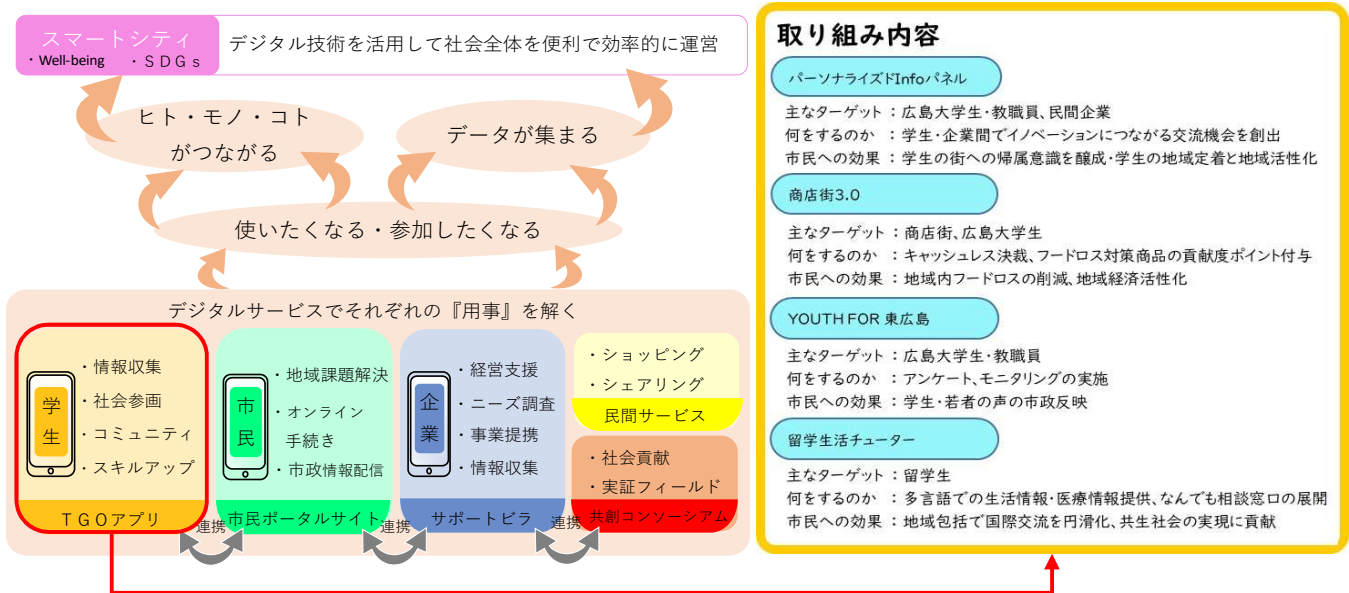
農水産業に係る製造経費等の価格高騰の影響を受ける農水産事業者に対して、価格高騰分の一部を支援する。

- ・対象者 認定農業者、認定新規就農者、畜産事業者、水産事業者
- ・対象経費 （農業）材料費、動力光熱費等の価格高騰分  
（畜産業）粗飼料費、動力光熱費等の価格高騰分  
（水産業）漁船・漁具費の価格高騰分
- ・支援額 対象経費の価格高騰分の1/2
- ・申請受付期間 R5.8.1～R5.9.30（予定）

## (2)まちづくりの推進

### ①デジタル田園都市国家構想交付金を活用したTGOアプリ等の構築（161,164千円）

スマートシティの実現に向けた取組みの一つである広島大学とのTown&Gown構想に基づき、TGOアプリの開発及びデータ連携基盤の構築を進める。



### ②自動運転・隊列走行BRT（バス高速輸送システム）実証運行（150,000千円）

新たな中量輸送交通システムの導入に向けて、実証運行を通じた課題の洗い出し・事業経営についての検討を行う。

- ・ 実証予定区間 西条駅から広島大学まで（ブルーバール）の一部区間

自動運転による地域公共交通実証事業

国土交通省  
令和4年度補正予算額：  
415億円の内数

- 地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービスの自動運転(レベル4)について、持続可能性(経営面、技術面、社会的受容性等)を検証するため、一年程度の長期にわたる実証事業として支援

<対象事業者(イメージ)>  
地方公共団体(市町村)及び道路運送事業者等

※ 将来的に「レベル4」の自動運転関連技術を有することが見込まれる者であること。

国

⇒

市町村

運送事業者

自動運転  
関連事業者

○実証のポイント

- ・ 自動運転による地域のモビリティ確保や財政的な持続可能性の検証  
(公共交通のサービス形態・水準、事業実施に必要な体制・要員、資金調達・運賃)
- ・ 自動運転技術の経営面、技術面の妥当性及び社会的受容性 等

<対象事業のイメージ>

- ・ 鉄道の廃線跡における自動走行BRT
- ・ 定時定路線型の自動運転移動サービス
- ・ 域内の特定のポイント間で運行するデマンド型の自動運転移動サービス

<補助対象経費>

- ・ 事務経費、車両改造・自動運転システム構築費  
自動運転システムの開発、車両改造、協議会・説明開催経費など
- ・ 実証運行の経費  
相当長期間(一年以上)にわたる運行を行う場合の経費

自動運転・隊列走行BRT イメージ  
(ソフトバンクHPより)

### ③国の重点対策加速化事業を活用した脱炭素に向けた複合的な取組み（83,541千円）

脱炭素に向けた複合的な取組みを行うことで、本市の脱炭素化を加速させるとともに、災害に対する強靱化を図る。

（取組内容）

- ・道の駅「湖畔の里福富」への太陽光発電設備等の導入
- ・市民向け太陽光発電設備の設置の促進
- ・事業者向け太陽光発電設備、蓄電池、LED化、高効率空調の設置の促進